

石炭産業の斜陽化に伴う鉱工業都市の変貌

—大牟田を例として—

上野 整子

1. 目的と方法

石炭がエネルギーの主位を石油に奪われてからというもの、日本の石炭産業は近年の石炭見直しにもかかわらず依然低迷しており、これまでに多くの閉山が相次ぎ、産炭地は多かれ少なかれ衰退をよぎなくされてきた。

日本一の優良炭鉱である三池炭鉱もその例外ではなかった。三池争議・三川坑炭じん爆発などを経て、今ではうらぶれた感をまぬがれない。またつい最近の1月18日には有明坑において坑内火災がおこった。

この三池炭鉱を中心として発展した大牟田市も、炭鉱の衰退とともに斜陽化し、それに伴う諸問題が生じてきている。

卒論において、大牟田市の諸問題を過去から現在にわたって鉱工業の発展をながめることによって分析し、炭坑夫、一般市民とわけて聞きとりを行い、その結果によって自分なりに解決策や将来展望を考えてみたい。

また、同じ鉱工業都市でありながらも、大牟田市と全く対象的な山口県宇部市を比較の意味でとりあげてみた。

2. 要旨

大牟田市は優良炭鉱をもつため、早くから三井という大資本により、さまざまな差別政策により低廉な賃金、苛酷な労働を強いられ、また「三井様」といわれる様に三井崇拜らしきものまで作りあげられてきた。それ故三井は大牟田にとっては絶対的なものであり、三井に逆らうものならば大牟田では生きてはいけないうまで言われる程である。土地も総面積の5分の1を占め、社水も市水道以上の権限もっている。この様に大牟田市は生活の場ではなく生産の場であり、工場・炭鉱中心の都市形成がなされてきた。それ故、公害をはじめとするさまざまな問題が今大牟田では生じている。

そして三井系企業が衰退し、また高学歴社会となった今、三井崇拜なるものが薄れてきており、逆に三井批判さえも生じてきている。

市は問題解決のため、大学誘致をはじめとするさまざまなプロジェクトをたて、工業に限らず多方面での発展を目標としているが、誘致が決定していた大学の汚職問題などもあってなかなか思うようにはいっていないのが現状である。

一方宇部市は、「宇部モンロー」という言葉が示す様に、石炭は地元資本によって採炭管理され、宇部市のために用いられてきた。そして低品位炭でありながらも、努力によってそれをういて化学工業を興し、宇部興産が設立している。企業と市民が協力して美しい町づくりを実施し、宇部方式と名電い公害対策も成功して、工業都市とは思われない美しい街並となっている。

そして宇部興産は、大牟田市が石炭から石油への転換が遅れたのに反し、いち早く石油へと切り替え、現在では海外炭を大量に輸入して広大なコールセンターを作っている。

大牟田市と宇部市は現在ほぼ同人口ではあるものの、一方は漸減傾向、他方は漸増傾向にあり、税収においても大きな差が生じている。

この最大の原因は、市の核であった企業が他資本であったか地元資本であったかによると思われる。大牟田は他資本によるため地元への利益還元が少なく単なる生産の場であったのに対し、宇部市は生活の場となりえたのである。

大牟田市の諸問題を解決するためには、市民と行政と企業の一体化が必要だと考えられるが、市民の三井や大牟田の将来に対する意識はくい違っており、三井に対する批判があるかと思えば、三井に頑張ってもらいたいという意見もある。どちらにしても三井にのみほこ先を向けている感があり、市民としての自覚がない様に思われた。大牟田市における三井は絶対的なものである故、市民

や市のみが躍起となっても問題の解決には向かわない。市の発展のためにはやはり宇部市の様な共同一致の体制が必要である。そのためには市と市民、市民と企業間で話し合いの場を設けることな

どにより意見の交換を行って、少しずつでも市民の自覚を高め、市を生活の場へと移行させていくべきであろう。

岡山県井原市の衣服工業

江 見 由香里

1. 研究の目的と方法

岡山県はジーンズ生産がさかんな県で、主要生産地区としては岡山市・倉敷市児島(備前)地区と井原市とその周辺市町(備中)地区がある。生産量では備前地区が倍以上を占めているが、それぞれ市の産業という点でみた場合、井原市において最も重要性をもっている。本研究では、井原市におけるジーンズを中心とする衣服工業の発展をおいながら市の産業の中での衣服工業の地位がどのように変化してきたかということ明らかにする一方、業者の実態をさぐり、問題点について考察した上で、今後の衣服工業の役割を考えていく。

方法としては、文献・統計資料・聞き取り調査等により、歴史・現状を把握し、工場でのアンケート調査を主な資料として業者の実態をさぐり、問題点の考察を行った。

2. 要約

井原市では約400年前から綿花が栽培されるようになり、織物も同時にはじめられた。約300年前には藍の栽培が伝わり、藍染めの織物が生産されるようになった。このようにして江戸時代後期から明治・大正と織物業は発展していき、市の中心産業となっていた。

一方、衣服工業は昭和の初め頃にやっと本格的に行われるようになった。地元で生産していた厚地綿織物(小倉地とデニム地、デニム地は当時輸出用)を利用して最初は学生服を手がけ次第に作業服へと移行していった。戦時下、軍服縫製を行い、織物業からの転業者が増え、衣服工業はひとつの発展をみた。戦後、G・Iパンツをまねて地元のデニム地を利用してズボンを生産する業者が現れた。これが「井原ジーンズ」の生産のはじ

まりである。昭和30年代終り頃、アメリカ産の生地を輸入して国内で縫製し、ジーンズを生産する業者が出現し、これがたいへん売れたため、井原でもジーンズ生産へ転換する者、新たにはじめる者が増え、いっきにジーンズ産地として発展し、全国のジーンズ生産の70%を占めるまでになった。しかし、ジーンズが爆発的ブームになるに至り、他産地で有力メーカーが次々と参入したため、零細業者の多い井原市は不利になり、相対的地位は大幅に低下した。現在の全国シェアは15%程度である。

では、市内の諸工業の中での地位はどうかというところ、ジーンズ生産による発展と織物業の衰退により、従業者数・製造品出荷額等とも1位となっていたが、近年、電気機械器具製造業の成長が著しく、現在は製造品出荷額等ではわずかながら追い抜かれている。

ブームが去った後は、生産は伸び悩んでおり、それは業者の実態をみても明らかである。従業者の中心は若年女子から中高年女子へ移行し、製品もブルーデニムジーンズ一辺倒から他製品を加えたり、中心を他製品に移したりしている。かつては自社ブランドをもっていた多くの業者はほとんどが下請け化していった。産地内の織物業者との連携も案外密ではない。

このように問題点が数多く出ているのが現状ではあるが、織物業と同様に地元との結びつきは強く市の産業としての重要性は保ち続けるであろう。また、機械部品工業(輸送用機械器具・電気機械器具)、とくに電気機械器具製造業はますます発展が期待されており、井原市は多元的工業都市へと変貌していくであろう。そのためにも衣服工業